

# 建通新聞

神奈川

発行所 建通新聞社

## 神奈川県測量設計業協会



### 就任 Interview

## 千葉

## 二会長

【略歴】1961年8月生まれ。58歳。岩手県出身。神奈川県測量設計業協会川崎支部支部長、神奈川県測量設計業協会副会長を歴任。6月の総会を経て会長就任。現在、日本国土調査測量協会理事、同技術委員長。2014年から20年6月まで国土審議会土地政策分科会企画部会「国土調査のあり方に関する検討小委員会」委員。

次世代への技能・技術の継承が今、測量業界でも大きな課題となっている。若手技術者の入職問題や、健全経営に直結する適正な公共調達のとりに関して、6月に就任した神奈川県測量設計業協会の千葉二会長に聞いた。

#### ■将来の技術者を育成

新・担い手3法には、調査・設計の品質確保が受発注者の責務として規定されました。今後は、働き方改革や生産性の向上、適正な利潤の確保など取り組むべき課題が山積しています。特に、将来の技術者を確保・育成していかなければなりません。しかし、専門分野を学んだ学生の採用は容易ではありません。今後は、新たな担い手確保に加え、時間と手間がかかりつつも、育てながら資格取得を

#### ■業務領域の拡大

国土交通省が進めている3次元データの活用(「i-Construction」やBIM/CIM)によって生産性向上が求められています。全測連では、国土強靱化に次ぐ新たな事業として3次元データの活用を検討しておりICTを活用した測量は不可欠なついでに、神測協として積極的に3次元測量に取り組んでいく必要がありま

#### ■さらなる引き上げを

神奈川県の入札制度「かわ方式」における工事系委託業務の最低制限価格が、今年度より80%から82%に引き上げられました。しかし、担い手や技術者の確保・育成、新技術に対応した設備投資などを考えると、まだまだ十分とは言えない状況です。現状、最低制限価格のラインに入札価格が張り付いて、抽選によって落札者が決まるケースが少なくありません。運頼りではなく、技術力や学習意欲を持った企業が落札できるような制度の改善が求められます。そのため神測協では、最

#### ■「地域貢献」を評価

このほど、昨年10月の令和元年東日本台風(台風第19号)の応急復旧に協力した神測協に、黒岩祐治知事から感謝状が贈られました。しかし、通常業務を後回しにして災害復旧の対応を行うことは大きな負担となりますが災害協定に基づく緊急出動は責務です。引き続き、県には災害協定を締結している神測協会員を対象の「いのち貢献度指名競争入札」の拡大実施や、インセンティブ発注を要望していく考えです。

# 「技術力評価」の制度へ

(報道部)小林英明